

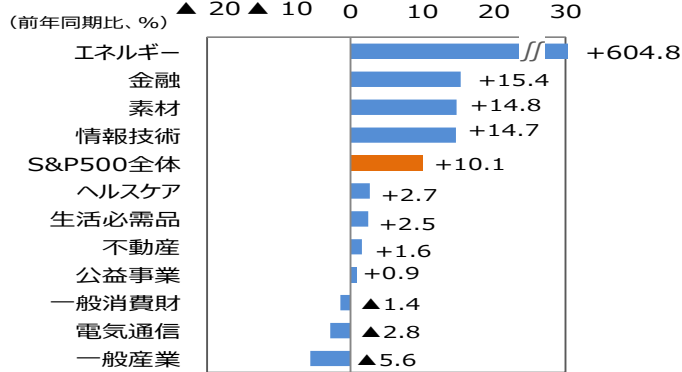
今日のトピック 米国企業業績と株式市場の見通し

足元はやや頭が重い、年後半に向け堅調な展開を想定

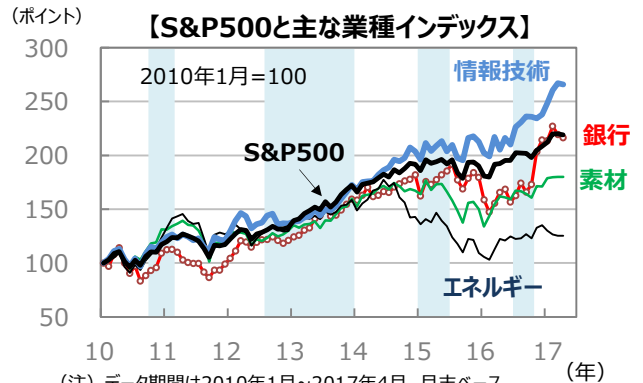
ポイント1 1-3月期の企業業績は堅調 「エネルギー」が大幅増益

- S&P500種採用企業の2017年1-3月期決算は前年同期比+10.1%（トムソンロイター集計4月5日付）となる見通しです。2016年10-12月期（同+8.0%）から伸びが加速した模様です。
- セクター別に見ると、「エネルギー」は同+604.8%と前期（同+5.5%）から大幅な増益となり、素材も同+14.8%と前期（同+7.1%）を上回る見込みです。原油価格など資源価格の改善と安定が寄与しています。「金融」は2016年7-9月期に同+8.5%とプラスに転換した後、2017年1-3月期では同+15.4%と増益率が上昇しています。米国の金利水準が正常化する中で収益の改善が進んでいます。「情報技術」はグローバル景気の拡大から輸出が持ち直しつつあることや、ドル高の一服などにより増益になったと見込まれます。

【2017年1-3月期業種別増益率予想】

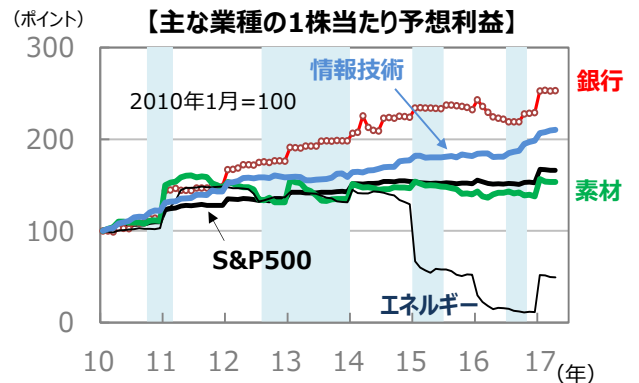


（出所）2017年4月5日付トムソンロイターの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成



ポイント2 「情報技術」の株価は堅調 「エネルギー」の株価は出遅れが目立つ

- 「情報技術」セクターの株価は、2016年8月以降堅調に推移しています。半導体・半導体製造装置の業績が、グローバル景気の回復と世界的な半導体需要の拡大から好調に推移していることなどが背景です。
- 「エネルギー」セクターは、大幅な増益見込みとなっていますが、利益水準の回復にはまだ時間がかかりそうです。株価も出遅れ感が目立ちます。

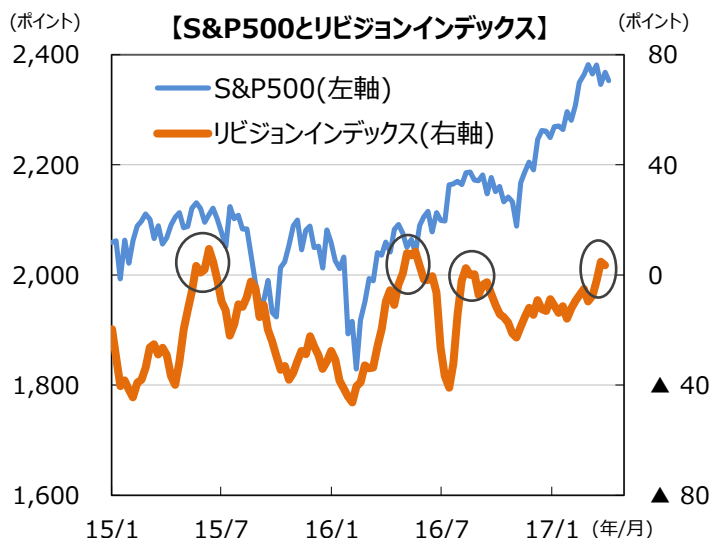


■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

今後の展開 年後半に向け堅調な展開を想定

<足元はやや頭の重い展開>

■ 企業業績予想の改善度合い（モメンタム）をみる
 リビジョンインデックス（4週間移動平均）は、好調な企業業績を背景に、2017年3月30日に3.5と2週連続で0を上回りました。0を上回るのは2016年8月以来となります。2015年以降の米国では、リビジョンインデックスが0を上回ると、その後しばらくして再びマイナスに転じる傾向があります。今回もこの傾向があてはまれば、今後、リビジョンインデックスは悪化へ向かうおそれがあります。株式市場は、リビジョンインデックスが悪化する過程で軟調に推移する傾向があるため、足元ではやや頭の重い展開が想定されます。



(注) データ期間は2015年1月1日～2017年4月5日(週次ベース)。
 リビジョンインデックスは2017年3月30日まで。4週間移動平均。
 $リビジョンインデックス = (増益企業数 - 減益企業数) \div 企業数$
 (出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<年後半に向け徐々に堅調さを取り戻そう>

■ 米国株式市場は、S&P500で3月1日に史上最高値を更新しました。ただ、利益と株価との関係をみた株価収益率は18倍台と、過去と比較してやや高い水準で推移しており、バリュエーションの拡大は期待しにくい状況にあると思われます。ただ、①グローバル景気の拡大基調に変化は見られない、②米国の企業業績は2018年も堅調さを維持すると予想される、③トランプ政権の財政政策は2017年10-12月期に発動されると予想され、2017年の企業業績にも上振れの余地がある、など、米国企業業績を巡る環境は良好で、リビジョンインデックスも好転する可能性があります。年後半に向け、業績の拡大に沿った上昇が期待できると思われます。

【S&P500の1株当たり予想利益の伸び率見通し】

(単位：%)

年	2017	2018
S&P500全体	10.8	12.1
一般消費財	6.8	12.7
生活必需品	5.9	8.2
エネルギー	409.9	45.3
金融	12.7	12.6
ヘルスケア	4.7	9.2
一般産業	4.7	12.8
素材	12.9	10.9
不動産	2.8	7.9
情報技術	10.1	11.5
電気通信	0.5	3.0
公益事業	▲ 0.1	6.2

(出所) 2017年4月5日付トムソンロイターの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2017年 3月23日 最近の米国の債券市場 (2017年3月)
 2017年 3月16日 米国の金融政策 (2017年3月)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。